

令和2年度国立大学開設予定学部等一覧

1. 学部の学科の設置 1校1学部

令和元年8月

区分	No	大学名	学部・学科等名	入学定員	位置	設置者	附帯事項	備考	
国立	1	弘前大学	医学部 心理支援科学科	人 10	青森県弘前市	国立大学法人 弘前大学	<p>公認心理師資格の取得について、大学院での学修または3年間の実務経験が必要になることと、大学院での学修は、公認心理師指定大学院に進学すれば可能ということ、これらにより当該資格試験の受験資格を得ることができるということを学生に対して適切に周知・説明すること。</p> <p>「15. 審査意見への対応を記載した書類」において、施設名等について一部誤記載があると思われるので、学生に周知する際は留意することが望ましい。</p> <p>「保健医療地域支援実習」のシラバスでは、「3歳児検診」と「5歳児健診」について、「検診」と「健診」を使い分けているように見受けられるが、その理由がシラバスからは読み取れないので、授業計画等において具体的な内容を示すなどして、標記が適切であることを示すことが望ましい。</p>	<p>遵守事項</p> <p>助言事項</p> <p>助言事項</p>	<p>教育学部 学校教育教員養成課程</p> <p style="text-align: right;">(△10)</p>

2. 研究科の設置 6校6研究科

区分	No	大学院名	研究科・専攻等名	入学定員	位置	設置者	附帯事項	備考
国立	1	弘前大学大学院	地域共創科学研究科 地域リノベーション専攻 (M) 産業創成科学専攻 (M)	人 15 15	青森県弘前市	国立大学法人 弘前大学	<p>「本研究科では、異なる専門分野を修める学生が互いに学びあう」としてのことから、入学者に関して、学士課程等で修得してきた学問分野のバランス等を考慮する必要があると思われるので、各専攻のみならず、それぞれの分野の募集人員を明確にし、学生に分かりやすく周知すること。関連して、学生の分野が偏ることにより、教員に過度な負担が生じないよう適切に対応すること。 【地域リノベーション専攻】</p> <p>「領域」という言葉と「分野」という言葉が混在しており、本研究科の設置の趣旨や目的が一部伝わりづらくなっている。同じ研究分野で異なる研究領域ということもあり得るので、結局は単一の分野での人材育成が行われるのではないかと誤解を与えかねないことから、学生に分かりやすく周知すること。 【地域リノベーション専攻】</p> <p>本専攻が目指す「共創」できる人材の育成に向けて、例えば「環境社会学」や「観光社会学」など、本研究科の各分野が密接に関係するような科目を設定することが望ましい。 【地域リノベーション専攻】</p> <p>留学生への対応方針について、一定の記載はなされているものの、未だ抽象的である。特に、「インターンシップ」に関して、日本人学生と同様の対応をしたのでは、期待する教育目標に到達できるか懸念が残る。本研究科として、どの程度の語学力を有した留学生の入学を考えているのか明確にするとともに、こうした留学生が科目を履修する際は十分な配慮やサポートを行うよう努めること。 【地域リノベーション専攻】</p> <p>本専攻の内容がより適切に表現されるような英語名称に修正されたが、やや冗長であるので、国内外の他大学の例も参考にしながら、もう少し端的な英語名称を検討することが望ましい。 【地域リノベーション専攻】</p> <p>外国人留学生に係る入学者選抜の実施方法について、特に口述試験を日本語で実施するのか、英語で実施するのか（日本語で実施する場合は、語学力の水準も含めて）など、学生募集の際には、外国人留学生に対して具体的な方法が分かるよう説明等を充実させること。 【産業創成科学専攻】</p>	<p>遵守事項 人文社会科学研究科 文化科学専攻 (M) 【廃止】 (Δ10) ※令和2年4月学生募集停止 応用社会科学専攻 (M) 【廃止】 (Δ6) ※令和2年4月学生募集停止 教育学研究科 学校教育専攻 (M) 【廃止】 (Δ16) ※令和2年4月学生募集停止 教職実践専攻 (P) 【廃止】 (Δ16) ※令和2年4月学生募集停止 農学生命科学研究科 農学生命科学専攻 (M) (Δ10)</p> <p>助言事項 人文社会科学専攻 (M) <<事前伺い>> (16) 教育学研究科 教職実践専攻 (P) <<事前伺い>> (18)</p> <p>遵守事項</p> <p>助言事項</p> <p>遵守事項</p>
	2	福井大学大学院	国際地域マネジメント研究科 国際地域マネジメント専攻 (P)	7	福井県福井市	国立大学法人 福井大学	<p>本専攻の目的である「マネジメント・リーダーの育成」に当たっては、現在開設が予定されている授業科目において身につけることができる能力のほか、人・組織をマネジメントする能力を身につけることで、マネジメント・リーダーの育成により一層つながると考えられることから、そうした能力を身につける授業科目の開設について、今後検討を行うこと。</p> <p>JICA及びユネスコでインターンシップを実施する「海外実地研修B」及び「海外実地研修C」について、今後詳細な研修内容等に係る協定を結ぶ際に、本専攻における養成する人材像や、地域の企業・自治体が求める人材育成が可能となるような、実効性のある研修内容を設計すること。</p>	<p>遵守事項 教育学研究科【廃止】 学校教育専攻 (M) (Δ27) ※令和2年4月学生募集停止 ※大学院設置基準第14条特例の実施</p> <p>遵守事項 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 教職開発専攻 (P) <<定員増>> (20)</p>

区分	No	大学院名	研究科・専攻等名	入学定員	位置	設置者	附帯事項	備考
国立	3	信州大学大学院	総合人文社会科学研究科 総合人文社会科学専攻(M)	人 36	長野県松本市 長野県長野市	国立大学法人 信州大学	<p>「社会課題別PBL」及び「人文社会科学修論課題合同発表」については、学生への教育効果は高いと思われるが、その分、学生指導や発表会への参加・準備など教員への負担が大きくなることが予想されるので、本取組が持続的なものとなるよう教員の負担軽減に努めることが望ましい。</p> <p>「人文社会科学修論課題合同発表」の成績評価について、基準が抽象的であり、学生に求める水準が不明確なので、例えばルーブリックを作成するなどして、より客観性を高めていくことが望ましい。関連して、本科目では、基本的に学生全員が発表を行うものと見受けられるが、学生に対して、そのことが明確になるよう周知を行うとともに、当該発表を行うために求められる水準やその水準にあるということの確認方法について分かりやすく説明することが望ましい。</p> <p>心理相談室について、平成30年度実績でケース総数は36件とあるが、学生がより充実した実習を行うため、相談件数を増やすなど、ケース総数を充実させることが望ましい。</p>	<p>助言事項 人文科学研究科【廃止】 地域文化専攻(M) (△5) 言語文化専攻(M) (△5) ※令和2年4月学生募集停止 教育学研究科 学校教育専攻(M)【廃止】 (△20) ※令和2年4月学生募集停止 高度教職実践専攻(P)【廃止】 (△20) ※令和2年4月学生募集停止 経済・社会政策科学研究科【廃止】 経済・社会政策科学専攻(M) (△6) イノベーション・マネジメント専攻(M) (△10) ※令和2年4月学生募集停止</p> <p>※大学院設置基準第14条特例の実施</p> <p><<参考>> 教育学研究科 高度教職実践専攻(P) <<事前伺い>> (30)</p>
	4	徳島大学大学院	創成科学研究科 地域創成専攻(M) 臨床心理学専攻(M) 理工学専攻(M) 生物資源学専攻(M)	16 12 308 39	徳島県徳島市	国立大学法人 徳島大学	<p>徳島県の課題を解決するために示した、3つの高度職業人のタイプと本専攻が養成する人材像や教育課程との関係が学生及び社会人に明確に伝わる広報を行うこと。【地域創成専攻】</p> <p>1研究科として設置する必要性の一つとして、「研究分野を超えた修士論文指導体制」を掲げており、その手法として、副指導教員及びアドバイザー教員を、他専攻・他コースの教員が柔軟に選任するとしており、着実な履行が求められる。また、アドバイザー教員がどの様な役割をするのか、学生に対して分かりやすく周知すること。【4専攻共通】</p> <p>「グローバルコミュニケーションC」のシラバスだけでは、学生がどういったプログラムに参加できるのか不明確なため、学生に対しては今までの海外プログラムの実績と内容を具体的に説明するなど、学生の科目履修に際しての配慮に努めること。また、文系の海外プログラムの更なる充実に努めること。【地域創成専攻】</p> <p>研究科代議員の各専攻からの選考方法は公平性と透明性を担保される方策の充実に努めること。【4専攻共通】</p>	<p>遵守事項 総合科学教育部【廃止】 地域科学専攻(M) (△35) ※令和2年4月学生募集停止 臨床心理学専攻(M) (△12) ※令和2年4月学生募集停止 先端技術科学教育部【廃止】 知的力学システム工学専攻(M) (△103) 物質生命システム工学専攻(M) (△73) システム創生工学専攻(M) (△152)</p> <p>※大学院設置基準第14条特例の実施</p> <p>遵守事項</p> <p>遵守事項</p>
	5	大分大学大学院	福祉健康科学研究科 福祉健康科学専攻(M)	20	大分県大分市	国立大学法人 大分大学	<p>本学が定義している地域共生社会の説明は、障害者は支えるべきものであると強く感じられることから、当事者自身にも力があることなど当事者主体、住民主体で地域全体を見るような視点を身に付けるような教育に努めること。</p> <p>1専攻に3コースを設けることに鑑みて、専攻としての統一性の観点から3科目群間での科目名称(英語名称を含め)を統一することが望ましい。また、教育充実のため発展科目として他の科目群から選択できる科目を追加することが望ましい。</p> <p>福祉社会科学分野全般の科目について、より一層の教育内容の高度化に努めることが望ましい。</p>	<p>遵守事項 医学系研究科 医科学専攻(M)【廃止】 (△15) ※令和2年4月学生募集停止 福祉社会科学研究科【廃止】 福祉社会科学専攻(M) (△12) ※令和2年4月学生募集停止</p> <p>※大学院設置基準第14条特例の実施</p> <p>助言事項</p> <p>助言事項</p>

区分	No	大学院名	研究科・専攻等名	入学定員	位置	設置者	附帯事項	備考	
国立	6	宮崎大学大学院	地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻(M)	人 5	宮崎県宮崎市	国立大学法人 宮崎大学	<p>ディプロマ・ポリシーで掲げる「学際的専門性、実務的専門性、学術的専門性」については、それぞれ高度な専門性であると位置付けていること等から、大学が考える水準とポリシーを見て学生が持つ印象が異なることで誤解を与える可能性も考えられるため、表現については必要に応じて改めること。</p> <p>また、アドミッション・ポリシーの「専門的な知識を身に付けていること」については、社会人や留学生に求める水準としては高いようにも思う。専門的な知識を身に付けている学生のみしか入学させないということであれば構わないが、必要に応じて見直す等して実態に即した表現になるよう検討すること。</p> <p>「自治体財政特論」について、「可能であれば学生同士のディスカッション」を行うこと等を明記したと説明しているが、シラバスに記載されていないため、「会計学特論」や「経営戦略特論」のよりに授業概要に記載すること。</p> <p>「実践研究Ⅰ」及び「実践研究Ⅱ」においてインターンシップの位置付けを行うのであれば、学生への分かりやすさの観点から、両科目のシラバスにもインターンシップを必要に応じて行うことを明記すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>遵守事項</p> <p>遵守事項</p>	<p>教育学研究科 学校教育支援専攻(M)【廃止】 (Δ8) ※令和2年4月学生募集停止 教職実践開発専攻(P)【廃止】 (Δ28) ※令和2年4月学生募集停止</p> <p>※大学院設置基準第14条特例の実施</p> <p><<参考>> 教育学研究科 教職実践開発専攻(P) <<事前伺い>> (20) 医学獣医学総合研究科 医科学獣医科学専攻(M) <<定員増>> (2)</p>

3. 研究科の専攻の設置又は課程変更 6校6研究科7専攻

区分	No	大学院名	研究科・専攻等名	入学定員	位置	設置者	附帯事項	備考
国立	1	岐阜大学大学院	医学系研究科 医療者教育学専攻(M)	6	岐阜県岐阜市	国立大学法人 岐阜大学	—	※大学院設置基準第14条特例の実施
	2	滋賀大学大学院	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻(D)	3	滋賀県彦根市	国立大学法人 滋賀大学	<p>「データサイエンス特別レクチャー」のシラバスについて、「授業計画」の欄に情報倫理教育を行う旨が記載されているが、「授業の目的と概要」及び「授業の到達目標」の欄には、情報倫理教育に関する記載がないため、記載すること。</p> <p>「合格から入学までの間には当該教員のアドバイスのもとに研究のための準備を行う。」と記載があるが、社会人の場合、所属先企業等の就業規則に抵触するおそれがある。受験者や企業等に誤解が生じ、不要な問題が発生することを回避するとともに、学生募集を行う際には、受験生の不利益とならないように、当該文言を使用しないなど、運用について特に注意すること。</p>	<p>遵守事項 経済学研究科 経済経営リスク専攻(D) (Δ3) ※大学院設置基準第14条特例の実施</p> <p>遵守事項</p>
	3	愛媛大学大学院	医学系研究科 看護学専攻(D)	2	愛媛県東温市	国立大学法人 愛媛大学	地域包括ケア開発学の定義や看護学との関係性について、学生が理解できるように学生募集要項等で丁寧に説明し、事前に周知することが望ましい。	<p>助言事項 ※大学院設置基準第14条特例の実施</p>
	4	香川大学大学院	医学系研究科 臨床心理学専攻(M)	10	香川県木田郡三木町	国立大学法人 香川大学	<p>「倫理委員会主催の講演会」及び「E-Learning」を活用して1コマとする場合には、当該科目の講義内容と照らして適切に対応すること。</p> <p>「発達臨床心理学特論」については、授業方法が演習と思われるが、シラバスでは講義科目として記載されている。また、「犯罪心理学特論」の授業計画が、「第〇回～第〇回」と記載されており各回の授業内容が不明確なほか、「心身医学と心理支援」の成績評価について、平常点という記載があり、学生に誤解を招くシラバスの表現が見受けられたため、シラバスの記載について網羅的に確認し誤解を招く表現は改めること。</p> <p>「医療実習」という記載については、医療行為をする実習と誤解を招く恐れがあるため、履修の際に学生に対して適切に説明するか、医療分野実習などの誤解を招かない表現に改めることが望ましい。</p> <p>「産業・労働分野」及び「司法・犯罪分野」の実習先を確保すること。</p> <p>研究者を目指す学生が入学することも想定されるため、研究者を目指す学生に対する配慮に努めることが望ましい。</p>	<p>遵守事項 教育学研究科 学校教育専攻(M)【廃止】 (Δ12) ※令和2年4月学生募集停止 教科教育専攻(M)【廃止】 (Δ18) ※令和2年4月学生募集停止 学校臨床心理専攻(M)【廃止】 (Δ7) ※令和2年4月学生募集停止 高度教職実践専攻(P)【廃止】 (Δ14)</p> <p><<参考>> 教育学研究科 高度教職実践専攻(P) <<事前伺い>> (20)</p> <p>助言事項</p> <p>遵守事項</p> <p>助言事項</p>

区分	No	大学名	学部・学科等名	入学定員	位置	設置者	附帯事項	備考	
国立	5	高知大学大学院	総合人間自然科学研究科 地域協働学専攻(M)	3	高知県高知市	国立大学法人 高知大学	—	総合人間自然科学研究科 人文社会科学専攻(M) (△2) 農学専攻(M)【廃止】 (△59) ※令和2年4月学生募集停止 ※大学院設置基準第14条特例の実施 《参考》 総合人間自然科学研究科 農林海洋科学専攻(M)《事前伺い》 (55)	
	6	高知大学大学院	総合人間自然科学研究科 理工学専攻(M)	55	高知県高知市	国立大学法人 高知大学	「光情報工学特論」を数理情報学系科目として配置しているが、数理情報学の区分の内容としては十分ではないため、科目の内容を改めるか、科目区分を改めること。 コース間連携科目を設定し履修を推奨すると説明しているが、履修モデルにコース間連携科目が記載されていないため、記載した上で学生に示すことが望ましい。 外国人留学生の日本語能力の基準として、日常生活が営める程度と定めているが、入学時に当該基準を求めるのか、あるいは、修了時に当該基準を求めるのか、さらに、当該基準の評価方法についても不明確であるため、学生の不利益とならないよう、学生に示す際は明確に示すこと。	遵守事項 助言事項 遵守事項	総合人間自然科学研究科 理学専攻(M)【廃止】 (△75) ※令和2年4月学生募集停止 ※大学院設置基準第14条特例の実施
	7	長崎大学大学院	多文化社会学研究科 多文化社会学専攻(D)	3	長崎県長崎市	国立大学法人 長崎大学	留学生の入学選抜について、日本語能力を証明できる書類の提出を任意としているが、博士後期課程から入学する者については提出を必須とする等、博士後期課程からの入学者についての日本語能力の審査についてはより厳格化することが望ましい。	助言事項	※大学院設置基準第14条特例の実施